

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	723,472	830,034	1,879,669
経常損失( ) (千円)	233,760	232,432	104,692
四半期純損失( )又は 当期純損失( ) (千円)	184,518	204,876	180,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,290	205,763	173,589
純資産額(千円)	868,908	677,725	882,252
総資産額(千円)	1,401,237	1,270,535	1,453,905
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )金額(円)	53.05	58.90	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	53.2	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,368	121,571	71,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,026	29,175	7,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,784	38,375	96,062
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	447,677	404,929	274,494

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	24.22	20.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、8億30百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

損益面におきましては、前年同期比で増収となったものの、東日本地域での営業エリア拡大に伴う販売費負担の増加や病院向けシステムにおける仕入商品の取扱増加による原価率の上昇等により、営業損失は2億34百万円（前年同期は2億31百万円の営業損失）、経常損失は2億32百万円（前年同期は2億33百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は、繰延税金資産の計上額を慎重に見積もった結果、法人税等調整額が減少し、2億4百万円（前年同期は1億84百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「医療関連情報事業」および「その他」から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 医療関連情報サービス事業

当第2四半期連結累計期間における医療関連情報サービス事業の売上高は、3億82百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント損失は36百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加し、3億15百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けは、西日本地域において近畿圏での新規受注を拡大するとともに、ジェネリック医薬品通知サービスに加え、保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」を拡販することで順調に受注を伸ばしました。また、東日本地域においても、前期から東京支店を置き本格的に営業活動を行ってきた成果が出てきており、東京都23区の一部を含む首都圏や東北、北海道などで新規の受注を獲得いたしました。

その他の医療関連情報サービスは、病院向けシステムへのデータベース提供料や医療関連の受託開発などであり、当第2四半期連結累計期間の売上高は67百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

#### 医療関連パッケージシステム事業

当第2四半期連結累計期間における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、4億47百万円（前年同期比25.7%増）となり、セグメント損失は72百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失）となりました。

保険薬局向けシステムにおいては、新商品の商品提供を上期に開始したものの、地域別の対応が終了して本格的な販売を開始するのが下期以降となり、売上高は、ほぼ前年同期並みの2億49百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

病院向けシステムにおいては、前期に連結子会社コスモシステムズ(株)が高度管理医療機器販売業の許可を得たことで仕入商品の取扱種類を増やしたことなどにより、売上高は1億92百万円（前年同期比108%増）と大幅に売上を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億30百万円増加し、4億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、1億21百万円（前年同期は2億32百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億33百万円の計上などの資金の減少要因を、売上債権の減少額3億48百万円、減価償却費44百万円などの資金の増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出34百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、38百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入れの増加による収入70百万円、長期借入れおよびリース債務の返済による支出などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月26日
新株予約権の数(個)	420 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	563 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 563 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることは できないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初

100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	1,212,000	34.07
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.69
データホライゾン従業員持株会	広島市西区草津新町1-21-35	90,560	2.54
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	89,600	2.51
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	71,300	2.00
佐々木 清	広島市中区	61,000	1.71
風間 悦子	群馬県前橋市	55,100	1.54
道下 太英子	広島市西区	52,500	1.47
万波 健二	京都市左京区	50,000	1.40
計	-	1,898,060	53.36

(注) 上記のほか、自己株式が78,851株あります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,500	34,775	-
単元未満株式	普通株式 760	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,775	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.21
計	-	78,800	-	78,800	2.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274,494	304,913
売掛金	637,639	289,474
有価証券	-	100,015
商品	2,355	14,396
仕掛品	7,854	34,567
原材料及び貯蔵品	11,059	8,933
繰延税金資産	14,547	43,164
その他	35,252	20,224
貸倒引当金	4,467	2,293
流動資産合計	978,735	813,393
固定資産		
有形固定資産	202,210	200,630
無形固定資産		
ソフトウェア	140,780	127,103
ソフトウェア仮勘定	-	4,529
のれん	2,285	1,452
その他	792	792
無形固定資産合計	143,857	133,875
投資その他の資産	129,104	122,636
固定資産合計	475,171	457,142
資産合計	1,453,905	1,270,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,249	108,412
短期借入金	60,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	29,936	26,809
未払法人税等	2,400	1,885
賞与引当金	16,341	46,229
その他	227,324	167,145
流動負債合計	433,249	480,480
固定負債		
長期借入金	52,382	39,686
退職給付引当金	39,052	41,764
その他	46,970	30,880
固定負債合計	138,404	112,329
負債合計	571,653	592,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	318,356	113,480
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	874,240	669,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,214
為替換算調整勘定	2,668	2,132
その他の包括利益累計額合計	7,084	6,346
新株予約権	-	1,236
少数株主持分	928	779
純資産合計	882,252	677,725
負債純資産合計	1,453,905	1,270,535

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	723,472	830,034
売上原価	466,996	565,554
売上総利益	256,475	264,480
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 488,086	<sup>1</sup> 498,783
営業損失 ( )	231,611	234,303
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	183	201
助成金収入	250	-
貸倒引当金戻入額	3,235	2,173
雑収入	3,183	1,058
営業外収益合計	6,880	3,460
営業外費用		
支払利息	2,289	1,516
為替差損	558	73
持分法による投資損失	6,182	-
営業外費用合計	9,028	1,589
経常損失 ( )	233,760	232,432
特別損失		
固定資産除却損	-	575
特別損失合計	-	575
税金等調整前四半期純損失 ( )	233,760	233,006
法人税、住民税及び事業税	996	1,067
法人税等調整額	50,190	29,071
法人税等合計	49,193	28,004
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	184,567	205,002
少数株主損失 ( )	49	127
四半期純損失 ( )	184,518	204,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	184,567	205,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	203
為替換算調整勘定	1,351	558
その他の包括利益合計	1,724	761
四半期包括利益	186,290	205,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,999	205,614
少数株主に係る四半期包括利益	291	149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	233,760	233,006
減価償却費	45,175	44,375
のれん償却額	767	833
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,235	2,173
賞与引当金の増減額( は減少)	142	29,888
退職給付引当金の増減額( は減少)	743	2,712
受取利息及び受取配当金	211	228
支払利息	2,289	1,516
持分法による投資損益( は益)	6,182	-
固定資産除却損	-	575
売上債権の増減額( は増加)	503,106	348,215
たな卸資産の増減額( は増加)	4,612	36,628
仕入債務の増減額( は減少)	54,360	11,163
その他	10,180	55,078
小計	251,761	112,163
利息及び配当金の受取額	211	248
利息の支払額	2,131	1,507
法人税等の支払額	33,716	2,962
法人税等の還付額	16,242	13,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,368	121,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,240	15,708
無形固定資産の取得による支出	18,191	18,512
その他	405	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,026	29,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	120,000	70,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	12,748	15,823
配当金の支払額	17,235	162
リース債務の返済による支出	14,801	15,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,784	38,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	337
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	145,270	130,435
現金及び現金同等物の期首残高	302,407	274,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 447,677	<sup>1</sup> 404,929

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
協同組合広島インテリジェント センター	59,083千円	協同組合広島インテリジェント センター	19,725千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	61,750千円	55,893千円
給料手当	127,430	148,608
賞与引当金繰入額	23,665	30,089
退職給付費用	6,492	9,599
研究開発費	38,721	28,025
減価償却費	9,027	9,058
のれん償却額	767	833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	347,657千円	304,913千円
有価証券	100,020	100,015
現金及び現金同等物	447,677	404,929



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	367,332	356,139	723,472	-	723,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	367,332	356,139	723,472	-	723,472
セグメント損失( )	22,816	67,503	90,319	141,292	231,611

(注)1. セグメント損失の調整額 141,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	382,329	447,705	830,034	-	830,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	382,329	447,705	830,034	-	830,034
セグメント損失( )	36,049	72,170	108,218	126,084	234,303

(注)1. セグメント損失の調整額 126,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内での業務移管および人員の異動に伴い、報告セグメン

ト

を従来の「医療関連情報事業」の1区分から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」の2区分に変更しております。この変更に伴い、従来「その他」に含めていた過去に販売したシステムのリプレース等は「医療関連パッケージシステム事業」に含めて表示しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	53円5銭	58円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	184,518	204,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	184,518	204,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。